

児童・青年のキャリア形成を促すキャリア教育

東北学院大学教養学部人間科学科講師
萩原俊彦（はぎわら としひこ）



Profile — 萩原俊彦

2009年、筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科心理学専攻修了。博士（心理学）。筑波大学大学院人間総合科学研究科博士特別研究員を経て現職。専門は発達心理学、教育心理学。主な著書は、『心理測定尺度集 VI』（分担執筆、サイエンス社）など。

キャリアとは何か

普段、キャリア（career）という言葉はキャリア官僚、キャリアアップなど、仕事や職業を指す言葉として使われることが多い。しかし、実際にはこの語はもう少し幅広い内容を含んでいる。

キャリア心理学の大家であるスーパー（Super, D. E.）の定義では、キャリアとは生涯において個人が果たす一連の役割、およびその役割の組み合わせであり、連年りのことである。概念としてのキャリアは、仕事や働くことを中心として、家庭での役割、地域住民としての役割、余暇生活の過ごし方など、人間の生き方全般を含んでいる（安達、2010；下村、2009）。

筆者は発達心理学・教育心理学を専門としている。発達心理学では、受精から死までのヒトの一生における形態や心身機能の変化・成長が研究対象となる。この立場からみると、キャリアという概念は時系列的な連年りをその定義に含むという点で、人の発達の一側面を構成するものといえる。また、近年、発達心理学の教科書にもキャリアの章が設けられているように（たとえば安達、2010）、キャリアは発達・教育心理学においても注目を集めている領域と考えられる。

本稿では、キャリアに注目が集まるようになった背景と、児童・青年のキャリア形成を促す取り組みとしてのキャリア教育について概説し、その留意点について述べることにしたい。

キャリアが注目された背景

では、なぜキャリアの概念とその形成が注目されるようになったのだろうか。

その理由としては、グローバル経済やITに代表される新たな技術開発によって従来の社会構造が大きく揺れ動き、その結果、経済・社会において素早い変化が常に求められるようになったことが挙げられる。こうした世界規模での大きな変革の影響を受け、わが国の若者の職業生活も、以前と比べて、不安定さや不透明さを増しているのが現状である（下村、2009）。実際、わが国では、大学を卒業し無事に就職できたとしても、3年以内に離職する率が3割台の高い水準にある状況が2000年以降続いている。また、フリーターやニートの問題も継続している。

このように、職業生活における不安定さや不透明さが高まった時代においては、卒業時の一時点に進路を「決める」ためだけの指導では不十分であり、卒業後のキャリアを自ら「作り上げる」ための力を身につけさせる方向に考え方を変化させなければならない。消極的な受け身の個人ではなく、より積極的・主体的に自分のキャリアを形成できる個人が重要になる（下村、2009）。このような個人を育成するための教育がキャリア教育である。

キャリア形成を促すキャリア教育の取り組み

では、キャリア教育ではどのような取り組みがなされるのだろうか。以下では下村（2009）に沿って、各学校段階のキャリア教育の取り組みを概観しながら、発達とのかかわりについて述べる。なお、図1には中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（文部科学省、2011）にて示された

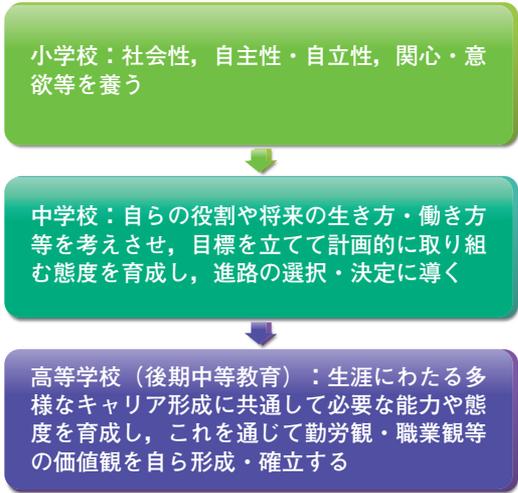


図1 各学校段階におけるキャリア教育推進のポイント（文部科学省，2011より抜粋）

小・中・高の学校段階におけるキャリア教育推進のポイントを示す。

小学校 まず、小学校では、具体的な職業や進路を考えさせることよりも、そうしたことを考える基礎としてさまざまな刺激を与えることが重要である（下村，2009）。児童会や当番などの校内活動，地域探検，身近な家族の仕事調べといった具体的活動を通じ，自分の興味・関心を理解し表明すること，また，社会生活における自分や周りの人たちの役割分担を実地で理解することが，これに相当する。

より高い水準での成功を求める動機である達成動機は，自分の興味・関心が明確化したうえで現れてくる。同様に，将来の進路について自分の希望を表明できるようにするためには，自分の関心や好みに気づき，それを表明する機会をつくる必要がある。また，知的機能の発達の視点から考えれば，将来の展望には形式的操作段階の抽象的な思考能力が必要となる。ゆえに，知的発達の途上にある小学生にキャリア教育を行う場合は，具体的な物や人物から考えさせることが重要なのである。

中学校 中学校になると，より抽象的なレベルで職業や将来を考えられるようになる。前述の形式的操作が可能となり，他者の視点で物事を考えたり，過去－現在－未来の時間軸上に自分において将来を予測できるようになるからで

ある。そこで重要なのが，実社会の仕事の現実に触れる職場体験学習である。

職場体験学習は，文部科学省の「キャリア・スタート・ウィーク」事業として推進されている。生徒は事業所や施設で，数日間さまざまな職業体験をする。実際に働いている大人と話をしたり，客と触れ合ったり，そのことを親と話し合うことを通じて，具体的な大人とのかかわりから抽象的な「職業」や「将来」について，自分なりの理解をつくり上げていくことが重要となる（下村，2009）。

もちろん，そうした理解をつくり上げるためには，ただ体験すればよいわけではない。体験する職業について知識を深める事前学習，体験を通して得た気づきや手応えを文章化したり発表する事後学習が伴ってこそ，体験はその後の自己理解や職業理解へとつながる。

高校 高校は，進学校・職業教育を行う高校・進路多様校など，設置形態・目的や学力などの点で学校の違いが大きく，キャリア教育において何を目標とするかを統一しにくい面がある。

とはいえ，教育実践上の順序には共通点が見られる。それは，①職業適性検査や職業興味検査で適性・興味に関する自己理解を深める，②上記の自己理解をもとに職業情報を調べることで，職業理解を促す，③職業人インタビュー・卒業生インタビューなどを行い（企業・大学訪問などの形をとる場合もある），職業生活もしくは大学生活に対する具体的なイメージを形成させる，という順序である。

下村（2009）は，キャリア教育の原則として，「まず自己理解，次に職業理解」が中学生から大学生に共通する標準的順番であるとしている。なぜなら，これらの年代は，エリクソンのいうアイデンティティ達成の課題を抱え，自己への関心が高まる時期にあたるからである。それゆえ，職業情報を本人と関連づけるために，まず自己理解を深めるステップが必要となる。

大学 大学でのキャリア教育の目的は，大多数の学生にとって人生で初めての就職に際し，その選択をスムーズに行えるよう支援することにある。

キャリア教育の側面からは、将来を見据えた内容を扱う。一年生の段階で学生生活と卒業後の自分を考えさせ、学ぶ目的意識をもたせることなどを通じ、キャリア形成の基盤づくりを行うといった取り組みが典型例である。自己理解のためのワークや講演会などもあわせて行う。一方、就職支援の側面からは、目の前の就職に向け、就職サイトの活用の仕方、エントリーシートの書き方、セミナーなどへの参加の仕方、OB訪問の仕方、自己分析や自己PRの仕方などを扱う。一年生からキャリアデザイン系の授業科目がある場合は、両方の側面を取り混ぜつつ実施していくことになる(下村, 2009)。

大学生の就職活動については、典型的なプロセスが存在する(図2; 労働政策研究・研修機構, 2007)。このプロセスに大きく乗り遅れないように活動を開始できるかどうか、就職活動の成否に影響してくる。ゆえに、適切なタイミングで就職活動に気持ちに向かうよう、大学生に常に刺激を与え続けることが、大学のキャリア教育の取り組みにおいては重要である(下村, 2009)。

キャリア教育における留意点

ここまで、各学校段階でのキャリア教育の取り組みを概観した。以下では留意すべき点を二つ取り上げて述べることにしたい。

キャリア教育をどう評価するのか キャリア教育の評価については、適切な評価方法が定まっていないのが現状である(浦上, 2010)。それは、キャリア教育によって高められるとされる力が、試験など通常の測定手法では測りにくいためである。

下村(2009)や浦上(2010)が指摘するように、キャリア教育は主として意識面にアプローチする教育である。よって、職業的スキルや離職率といった把握しやすい指標だけがキャリア教育の成果とはいえない。だからといって、意識だけを指標とすることには、行動の変容を期待する立場からの反対も予想される。キャリア教育の成否を取りまとめる際には、何をもって効果とすべきかの議論が不可欠である(浦上, 2010)。

とはいえ、意識の変化からキャリア教育の効果をとらえるのであれば、研究例は数多く存在する。一過性の効果しかないとの批判もある中学校の職場体験学習について、若松(2011a)はその効果を測定する調査を行った。その結果、学習後に高まった「大人になることへの希望」や「成長への努力」は、学習の4ヵ月後も変化が少なく、効果が続いていることが示唆された。また、勉強の得意・不得意とは別の次元で効果が期待できることも示されている。このように、キャリア教育による意識の変化を実証的に示し

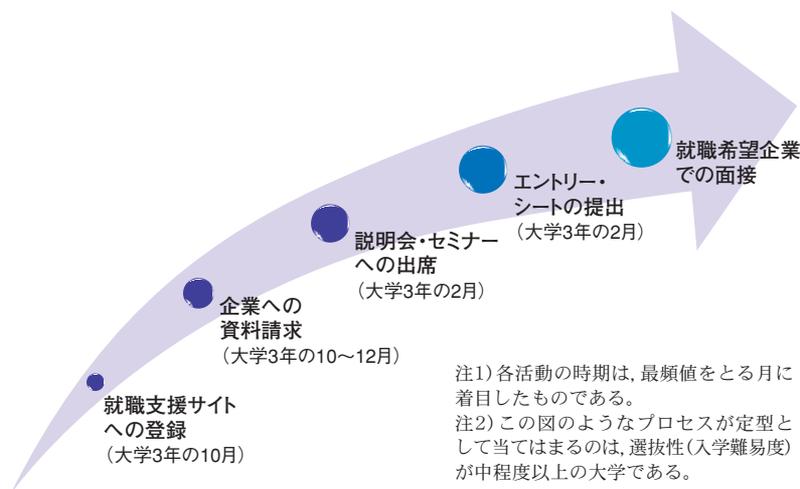


図2 大学生の就職活動における典型的なプロセス (労働政策研究・研修機構, 2007)

ていくことは、心理学が児童・青年のキャリア形成に対してなしうる貢献といえないだろうか。

「あるべき論」ではなく介入を 就職活動にあたっては、望ましい進路意識や自己のあり方がガイダンスなどで示されることが多い。たしかに、「良い」学生・生徒はいろいろな面で「良い」学生・生徒であることが多いので、進路選択もうまくいきやすい。

しかし、そうした望ましい進路意識を、就職活動が差し迫っている学生にただ「持て」と指導することが、就職活動に有効とは考えにくい。動機づけの研究では、就職活動の点で望ましい意識や価値観であっても、それを獲得することが外からの圧力として感じられる場合は、良い結果につながりにくいことが示されているからである（たとえば萩原・櫻井，2008；ファンステーンキストラ，2004）。現に、現行のキャリア教育では将来のことを「自分で考えて自分で決めよ」という規範や圧力のみが高まるとの指摘もなされている（本田，2009）。

こうした望ましい進路意識・自己概念と進路選択との関連は、多くの心理学研究で示されており、それ自体否定されるものではない。しかし、差し迫った状況にある学生に必要なのは、「あるべき論」ではなく具体的な方法の提示や介入ではないだろうか。学生に望ましい意識をもたせるといえるならば、（もちろん、具体的な選択肢を押しつけるということではなく）進路選択の考え方や方向性の面でより適切なあり方を学生に示し（若松，2011b），選択させるといった介入が必要であろう。

おわりに

再度強調したいのは、キャリアの概念には「人の生き方全般」が含まれることである。キャリア教育が、グローバルな競争社会や若者の就業問題への対応として打ち出された側面があることは否定できない。しかし、キャリア教育には、子どもや青年の「学び方・過ごし方」のつまづきを予防し、職業・進路の選択にとどまらない「生き方」をより適応的に改善し、あるいは目標・希望をもって選ばせ、歩ませる（若

松，2011b）という側面もある。厳しい社会にあって、その社会に順応するだけではなく、そこから滑り落ちそうになっても希望を失わずにキャリアを再構築できるようにすることも、キャリア教育、ひいては児童・青年のキャリア形成にとって重要であろう。

文献

- 安達智子（2010）「キャリアの発達」櫻井茂男（編）『たのしく学べる最新発達心理学：乳幼児から中学生までの心と体の育ち』図書文化社 pp. 203-220.
- 萩原俊彦・櫻井茂男（2008）「“やりたいこと探し”の動機における自己決定性の検討：進路不決断に及ぼす影響の観点から」『教育心理学研究』56, 1-13.
- 本田由紀（2009）『教育の職業的意義：若者、学校、社会をつなぐ』ちくま新書
- 文部科学省（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月31日中央教育審議会答申）
<http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf>（2011年7月30日アクセス）
- 労働政策研究・研修機構（2007）「大学生と就職：職業への移行支援と人材育成の視点からの検討」『労働政策研究報告書』78.
- 下村英雄（2009）『キャリア教育の心理学：大人は、子どもと若者に何を伝えたいのか』東海教育研究所
- 浦上昌則（2010）『キャリア教育へのセカンド・オピニオン』北大路書房
- Vansteenkiste, M., Lens, W., De Witte, S., De Witte, H. & Deci, E.L. (2004) The 'why' and 'why not' of job search behaviour: their relation to searching, unemployment experience, and well-being. *European Journal of Social Psychology*, 34, 345-363.
- 若松養亮（2011a）「中学生の職場体験学習における社会観および生活観の変化：肯定的な予期および体験の多少と関連づけて」『日本教育心理学会第53回総会発表論文集』16.
- 若松養亮（2011b）「キャリア教育への招待：学校心理士が知っておくべきこと」『日本学校心理学会年報』3, 23-30.